

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月9日
【四半期会計期間】	第50期第3四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	第一精工株式会社
【英訳名】	DAI-ICHI SEIKO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小西 英樹
【本店の所在の場所】	京都市伏見区桃山町根来12番地4
【電話番号】	075 - 611 - 7155
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼財務部長 田籠 康利
【最寄りの連絡場所】	京都市伏見区桃山町根来12番地4
【電話番号】	075 - 611 - 7155
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼財務部長 田籠 康利
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）  第一精工株式会社 福岡事業所小郡工場 （福岡県小郡市三沢863番地）  第一精工株式会社 東京支社 （東京都港区港南二丁目16番2号） 第一精工株式会社 大阪支店 （大阪市北区梅田二丁目5番4号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第3四半期連結 累計期間	第49期
会計期間	自平成24年1月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日
売上高(千円)	31,052,947	31,720,658
経常利益(千円)	935,677	3,247,713
四半期(当期)純利益(千円)	448,694	1,819,243
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	827,043	704,496
純資産額(千円)	39,407,471	38,831,983
総資産額(千円)	53,406,316	52,325,018
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	26.83	108.79
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-
自己資本比率(%)	73.7	74.2

回次	第50期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	8.25

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第49期は、決算期変更により平成23年4月1日から平成23年12月31日までの9ヶ月間となっております。
5. 第49期は、決算期変更により第3四半期連結財務諸表を作成しておりません。これに伴い、前第3四半期連結会計期間及び前第3四半期連結累計期間の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当社は、100%連結子会社である株式会社アイペックス及びテクノダイイチ株式会社を平成24年1月1日に吸収合併いたしました。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当社は、前連結会計年度より決算期を3月から12月へ変更しております。これに伴い、前連結会計年度は第3四半期連結財務諸表を作成しておりませんが、以下では比較を容易にするため前年同期（平成23年1月1日から平成23年9月30日まで）との比較を記載しております。

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、中国等の新興国においては外需の落ち込みから輸出の伸びが押し下げられ、また内需の不振も目立ち始め、生産の停滞が強まったことから、景気の減速状態が続きました。一方、米国等の先進国経済では、景気や雇用情勢に緩やかながら持ち直しの兆しが見られましたが、財政問題等の大きなリスク要因は継続しており、先行き不安から個人消費が伸び悩むなど、引き続き力強さを欠いており、全体として停滞感が強まる状況となりました。

わが国経済は、復興需要等を背景に内需が底堅く推移しましたが、海外経済の減速を受けて輸出が落ち込み、その結果、国内企業の生産活動が弱まるなど、景気の回復ペースは総じて緩慢なものにとどまりました。

このような状況の下、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績につきましては、売上高は31,052百万円（前年同四半期比0.3%減）、営業利益1,063百万円（前年同四半期比69.1%減）、経常利益935百万円（前年同四半期比74.8%減）、四半期純利益は448百万円（前年同四半期比82.4%減）となりました。

なお、各セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 電気・電子部品事業

今後、更なる市場の拡大が予想されるワイヤレスネットワーク市場において、スマートフォンやタブレットパソコン向けを中心に積極的な営業活動を展開したことから、それらに使用されるアンテナ用超小型同軸コネクタが引き続き好調に推移いたしました。細線同軸コネクタについては、主要用途であるノートパソコン向けの需要が伸び悩んだものの、タブレットパソコンやデジタル家電への拡販活動を継続的に実施した結果、緩やかながら改善の兆しが見られました。また、HDD用機構部品は、タイの洪水被害による影響が一巡したものの、ノートパソコンの販売不振が影響し、HDDメーカーが在庫調整を行ったこと等から伸び悩みました。

この結果、当事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は19,354百万円（前年同四半期比8.0%減）となり、営業利益1,437百万円（前年同四半期比64.5%減）となりました。

#### 自動車部品事業

東日本大震災で落ち込んだ自動車生産が回復したことに加え、国内のエコカー補助金制度の効果や北米やアジアで自動車の買い替え需要が堅調であったことから、車載用センサー等が順調に推移いたしました。

この結果、当事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は10,281百万円（前年同四半期比17.7%増）となり、営業利益910百万円（前年同四半期比59.1%増）となりました。

#### 設備事業

欧州の金融危機等の影響を受け、世界経済の減速が懸念される中、半導体市場の先行き不透明感が強まりましたが、半導体樹脂封止装置の販売は比較的堅調に推移いたしました。

この結果、当事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は1,416百万円（前年同四半期比4.4%増）となり、営業損失は26百万円（前第3四半期連結累計期間は営業損失143百万円）となりました。

#### (2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (3)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は、1,057百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月9日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	16,722,800	16,722,800	東京証券取引所市場第一部	単元株式数100株
計	16,722,800	16,722,800	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	16,722,800	-	8,522,690	-	8,046,966

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,720,000	167,200	-
単元未満株式	普通株式 2,700	-	-
発行済株式総数	16,722,800	-	-
総株主の議決権	-	167,200	-

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
第一精工株式会社	京都市伏見区桃山町 根来12番地4	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

平成23年6月29日開催の第48期定時株主総会において、「定款一部変更の件」が承認され、事業年度を毎年1月1日から12月31日までに変更しました。これにより、前連結会計年度は、平成23年4月1日から平成23年12月31日までの9ヶ月間となっており、第3四半期連結財務諸表を作成していないため、前第3四半期連結累計期間の記載は省略しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,781,374	12,743,769
受取手形及び売掛金	8,490,584	9,025,834
製品	3,991,903	3,263,449
仕掛品	1,744,446	2,065,029
原材料及び貯蔵品	1,099,779	1,091,103
繰延税金資産	1,085,450	1,163,727
その他	1,090,258	1,369,817
貸倒引当金	2,258	7,766
流動資産合計	30,281,537	30,714,964
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,251,919	9,585,030
減価償却累計額	5,018,853	5,384,557
建物及び構築物(純額)	4,233,065	4,200,473
機械装置及び運搬具	21,461,088	22,906,434
減価償却累計額	13,669,708	14,910,579
機械装置及び運搬具(純額)	7,791,380	7,995,854
工具、器具及び備品	16,465,226	17,363,903
減価償却累計額	14,651,108	15,505,030
工具、器具及び備品(純額)	1,814,117	1,858,872
土地	3,392,112	3,399,457
建設仮勘定	2,332,200	2,903,276
有形固定資産合計	19,562,876	20,357,934
無形固定資産		
その他	1,216,548	997,175
無形固定資産合計	1,216,548	997,175
投資その他の資産		
繰延税金資産	499,712	493,225
その他	784,935	863,718
貸倒引当金	20,592	20,701
投資その他の資産合計	1,264,055	1,336,242
固定資産合計	22,043,481	22,691,351
資産合計	52,325,018	53,406,316

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,547,387	1,820,732
短期借入金	3,541,928	3,336,540
1年内償還予定の社債	130,000	-
未払法人税等	420,076	352,705
賞与引当金	585,568	1,075,781
その他	2,189,005	2,160,136
流動負債合計	8,413,966	8,745,895
固定負債		
長期借入金	2,063,604	2,459,168
繰延税金負債	723,570	688,852
退職給付引当金	844,368	897,185
役員退職慰労引当金	229,760	237,960
その他	1,217,765	969,782
固定負債合計	5,079,068	5,252,949
負債合計	13,493,035	13,998,844
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,522,690	8,522,690
資本剰余金	8,046,966	8,046,966
利益剰余金	26,513,556	26,711,409
自己株式	315	371
株主資本合計	43,082,896	43,280,694
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	96	2,631
為替換算調整勘定	4,262,017	3,898,011
その他の包括利益累計額合計	4,261,921	3,900,643
少数株主持分	11,007	27,420
純資産合計	38,831,983	39,407,471
負債純資産合計	52,325,018	53,406,316



( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
売上高	31,052,947
売上原価	23,106,631
売上総利益	7,946,316
販売費及び一般管理費	6,883,056
営業利益	1,063,259
営業外収益	
受取利息及び配当金	31,953
助成金収入	41,482
その他	66,243
営業外収益合計	139,678
営業外費用	
支払利息	75,438
為替差損	165,320
その他	26,500
営業外費用合計	267,260
経常利益	935,677
税金等調整前四半期純利益	935,677
法人税、住民税及び事業税	581,622
法人税等調整額	111,239
法人税等合計	470,383
少数株主損益調整前四半期純利益	465,294
少数株主利益	16,600
四半期純利益	448,694

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	465,294
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	2,727
為替換算調整勘定	364,476
その他の包括利益合計	361,748
四半期包括利益	827,043
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	809,971
少数株主に係る四半期包括利益	17,071

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
(連結の範囲の重要な変更) 当社は、前連結会計年度において100%連結子会社であった株式会社アイベックス及びテクノダイイチ株式会社を、平成24年1月1日に吸収合併したため、連結の範囲に変更はありませんが第1四半期連結会計期間より連結子会社は21社となっております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
減価償却費	3,619,195千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	167,227	10.00	平成23年12月31日	平成24年3月30日	利益剰余金
平成24年8月9日 取締役会	普通株式	83,613	5.00	平成24年6月30日	平成24年9月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	電気・電子部品 事業	自動車部品 事業	設備 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	19,354,574	10,281,447	1,416,925	31,052,947	-	31,052,947
セグメント間の内部 売上高又は振替高	137,058	153,413	-	290,471	290,471	-
計	19,491,632	10,434,860	1,416,925	31,343,418	290,471	31,052,947
セグメント利益又は損 失( )	1,437,137	910,505	26,575	2,321,068	1,257,808	1,063,259

(注)1. セグメント利益又は損失( )の調整額 1,257,808千円は、セグメント間取引消去141,197千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,399,006千円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない部門の一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	26円83銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	448,694
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	448,694
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,722

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

平成24年8月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....83百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....5円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成24年9月10日

(注) 平成24年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行いました。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月7日

第一精工株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	堤 佳史 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山口 弘志 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	下井田 晶代 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている第一精工株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、第一精工株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。